



2020年2月26日

各 位

会社名 株式会社スノーピーク
代表者名 代表取締役社長 CEO 山井 太
(コード番号：7816 東証第一部)
問合せ先 執行役員 青柳 克紀
人事管理本部長 CHO
(TEL. 03-6805-7738)

(訂正・数値データ訂正)「2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正に関するお知らせ

当社は、2020年2月13日に開示しました「2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

「2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後、内部取引、税効果会計に係る会計処理、貸借対照表の計上科目に一部訂正すべき事項が判明したことにより訂正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所に下線を付して表示しております。



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社スノーピーク 上場取引所 東
 コード番号 7816 URL <http://www.snowpeak.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 山井 太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事管理本部長CHO (氏名) 青柳 克紀 (TEL) 03-6805-7738
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	14,260	18.1	924	0.4	962	9.0	425	△11.1
2018年12月期	12,070	21.8	920	—	883	—	478	—

(注) 包括利益 2019年12月期 473百万円 (3.5%) 2018年12月期 457百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	26.90	26.71	5.7	7.1	6.5
2018年12月期	33.55	33.24	9.1	8.0	7.6

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △1百万円 2018年12月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	14,915	8,552	57.2	495.70
2018年12月期	12,217	6,385	52.1	412.97

(参考) 自己資本 2019年12月期 8,535百万円 2018年12月期 6,361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	496	△1,949	1,738	3,302
2018年12月期	1,439	△556	1,141	3,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	12.50	12.50	193	37.3	3.5
2019年12月期	—	0.00	—	12.50	12.50	218	46.5	2.8
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		34.1	

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,500	15.7	1,000	8.2	1,000	3.9	700	64.5	39.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社（社名）Snow Peak USA, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	17,490,200株	2018年12月期	15,480,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	270,252株	2018年12月期	75,406株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	15,817,961株	2018年12月期	14,273,119株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日)における世界経済は、米中貿易摩擦による中国経済の減速、中東情勢等のリスク要因を抱えており、依然として先行き不透明な状況が継続しました。日本経済におきましては、世界経済減速の影響を受けながらも雇用・所得環境の改善が続いたことで、個人消費は持ち直しの動きが見られましたが、10月に実施された消費税率引き上げ後、力強さに欠ける状況が続きました。そうした中でも、当社グループの属するアウトドア業界におきましては、その社会需要の高まりにより参加人口が増加するなど、引き続き堅調に推移しており、当社グループは事業の拡大を目指してまいりました。

当社グループは、日々変化する経営環境を鑑みて、会計年度末毎に今後3か年の中期経営計画を更新しており、2022年12月期迄においては引き続き「海外展開強化」「体験事業強化(コト売り)」を重点項目として活動しております。

このような状況の中、当連結会計年度における売上高は、14期連続で過去最高となる14,260,803千円(前年同期比18.1%増)となりました。

オートキャンプ製品販売を中心とした国内既存事業につきましては、キャンプのハイシーズンに台風等の天候不良の影響があったものの、キャンプ初心者が購入しやすい価格帯のテント等のエントリー製品や、その主な販売チャネルであるエントリーストアを通じた新規顧客の獲得が進みました。また当期は全ての販売チャネルにおいて売上を伸ばし、直営店の既存店(オープン年の翌年から1年を経過した店舗)の売上につきましては、前年同期比3.9%増と引き続き堅調に推移しました。取引先の店舗に当社スタッフが駐在する販売形態であるインスタアの既存店の売上につきましても同6.5%増と成長しており、エントリーストアを展開するその他ディーラー卸につきましても同18.1%増となりました。自社ECサイトにつきましては、リアルからオンラインへと変容する消費行動に着実に対応していくことで売上を伸ばしており、同31.5%増となりました。また、EC卸につきましても、初の取組みであるAmazon.com限定製品の販売好調等により、同55.6%増と売上を伸ばしました。

海外事業につきましては、アジア地域は、台湾においてはブランド認知の施策不足により、新規顧客の獲得が進まなかったことで前年同期比31.4%減となった一方で、日本製品の不買運動が起きている韓国においては、従前からの地道な顧客エンゲージメントによりその影響は小さく、前年から引き続き堅調に推移し、同9.2%増となりました。北米地域は、米国において売上が同1.5%減となったものの、新たなマネジメント体制にて中長期的な成長に向けた事業構築に取り組んでおります。2020年6月に新たな事業拠点を開設し、米国におけるスノーピークブランドの可視化を推し進め、B2Cビジネスの強化を図ってまいります。欧州地域は、英国において2019年9月に自社ECサイトを、10月には欧州初の戦略拠点であるSnow Peak London St James'sをオープンし、本格的に事業展開を開始いたしました。現地小売業への卸売を中心とした海外その他地域(現地拠点を持たない国や地域)の売上につきましては、小売店から先の顧客管理に課題を残し、前年同期を14.3%下回る実績となりました。

新規事業につきましては、事業別に見ますと、株式会社スノーピークビジネスソリューションズの手掛けるキャンピングオフィス事業におきましては、キャンプ用品をオフィス家具として使用することで従業員の働き方の活性化を促すという提案が好評を得て、前年同期比35.0%増と売上を伸ばしました。アーバンアウトドア事業におきましては、住居向け製品「アーバンシェード」の2019年限定カラー発売等により提携工務店での販売も拡大し、同24.6%増と売上を伸ばしました。株式会社スノーピーク地方創生コンサルティングが手掛ける地方創生事業におきましては、売上は同7.2%減少したものの、2019年に地方自治体との包括連携協定締結が12例目に達し、自治体との連携を強化しております。また、10月には新たな役員体制となったことで、全国各地の店舗スタッフを起点とした地域活性化を推進してまいります。

利益につきましては、売上総利益は7,719,969千円(前年同期比20.0%増)、売上総利益率は54.1%(同0.8%増)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、海外拠点の事業体制構築にかかる経費の増加に加え、2019年4月より実施している人件費の戦略的ベースアップによる増加等により同23.3%増で推移した結果、営業利益924,098千円(同0.4%増)となりました。営業外収益につきましては、株式会社スノーピーク白馬が建設しているSnow Peak LANDSTATION HAKUBAにかかる補助金収入等により81,493千円、営業外費用につきましては42,709千円を計上したことで、経常利益は962,882千円(同9.0%増)となりました。特別損失につきましては、直営店の固定資産および投資有価証券の減損損失を計上したこと等により166,229千円(同157.7%増)となりました。以上の結

果、親会社株主に帰属する当期純利益は425,432千円 (同11.1%減) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ2,697,603千円増加し、14,915,419千円となりました。流動資産は、第2回新株予約権の一部行使による新株の発行により現金及び預金が285,676千円増加、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が49,897千円増加、品目別の販売計画と仕入計画に差異が生じて商品及び製品が810,570千円増加した結果、前連結会計年度に比べ1,316,920千円増加し、7,729,252千円となりました。固定資産は、新潟県三条市の本社Headquartersにおけるスバリゾートの開発等、高い体験価値の提供へ向けた機能拡張や、直営店の新規出店等により有形固定資産が702,041千円増加、スマートフォンのアプリ開発やSnow Peak London, Limited.での会計システム導入により無形固定資産が178,740千円増加、株式会社ティムコおよび株式会社VIRTUALTEKの株式取得等により投資その他の資産が499,900千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,380,683千円増加し、7,186,167千円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ530,420千円増加し、6,363,027千円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少208,022千円、未払法人税等の減少242,550千円があった一方で、短期借入金の増加1,340,600千円、未払金の増加291,539千円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,200,967千円増加し、5,249,924千円となりました。固定負債は、退職給付にかかる負債が13,612千円増加、資産除去債務が16,766千円増加、製品保証引当金およびポイント引当金が41,027千円増加した一方で、第1回新株予約権の行使により調達した資金を返済に充てたことで長期借入金が766,482千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ670,547千円減少し、1,113,102千円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、第1回および第2回新株予約権の一部行使により資本金1,084,489千円ならびに資本剰余金1,084,483千円が増加し、配当金の支払いによる利益剰余金の減少192,557千円および親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加425,432千円等により、利益剰余金が225,416千円増加、役員向け業績連動型株式報酬および従業員向けインセンティブ・プランによる自己株式の給付を行ったほか、同制度の今後の3ヵ年の給付に備えた自己株式の取得を行ったこと等により、自己株式が268,067千円増加した結果、前連結会計年度末に比べ2,167,183千円増加し、8,552,392千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,302,389千円となり、前連結会計年度末より291,721千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、496,239千円 (前連結会計年度末に比べ943,590千円の減少) となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上796,652千円 (同22,305千円の増加)、減価償却費の計上554,002千円 (同19,467千円の減少)、のれん償却額の計上50,110千円 (同50,110千円の増加)、補助金収入57,061千円 (同54,558千円の増加)、売上債権の減少73,052千円 (同1,071,803千円の減少)、法人税等の還付額1,125千円 (同268,396千円の減少)、その他の増加214,168千円 (同165,826千円の減少)があった一方で、たな卸資産の増加864,666千円 (同899,908千円の増加)、仕入債務の減少14,757千円 (同196,160千円の減少)、法人税等の支払額518,137千円 (同481,200千円の増加)があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,949,366千円 (同1,392,940千円の減少) となりました。これは、本社の機能拡張および直営店の新規出店等の有形固定資産の取得による支出1,003,742千円 (同735,160千円の増加)、無形固定資産の取得による支出180,035千円 (同95,391千円の増加)、投資有価証券の取得による支出479,651千円 (同279,635千円の増加)、敷金および保証金の差入による支出118,508千円 (同83,712千円の増加)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出155,511千円 (同155,511千円の増加)があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,738,866千円(同596,904千円の増加)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,154,982千円(同223,520千円の増加)、短期借入金の増加1,220,600千円(同920,600千円の増加)があった一方で、長期借入金の返済による支出1,089,530千円(同163,016千円の増加)、自己株式の取得による支出353,629千円(同353,629千円の増加)、配当金の支払額192,298千円(同17,875千円の増加)があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

(次期における業績の見通し)

次期(2020年12月期)におきましては、国際的な貿易問題や新型コロナウイルス感染の脅威による外出の自粛等、その影響の予測が難しいリスクが存在し、日本国内においても自然災害の多発など不透明な経営環境が続くことが見込まれます。また、持続可能な開発目標であるSDGsの達成に対する国際的な意識の高まりから、各国で気候変動に対する施策の実行を求められているように、企業にも具体的な取組みが求められております。こうした流れを受けまして、特に先進国では個人においても自然と人とのつながりをさらに求める動きが加速しています。当社グループにおいては、当期一部改定を行いましたミッションステートメント「The Snow Peak Way」の最後の文章“私たちは地球上のすべてのものに良い影響を与えます。”という言葉の通り、地球環境に配慮した事業活動を今後も推進してまいります。

そのような経営環境のもと、次期におきましても当社グループが提供する“野遊び”を通じた人間性の回復を、全世界の人々に届けられるよう努めてまいります。

国内におきましては、社会的需要の高まりから参加人口増加の継続が見込まれるオートキャンプ市場において、新規出店やエントリー製品の訴求などを通じて一層の新規顧客の開拓に努めてまいります。

海外におきましても、当社グループが事業を展開する全ての国や地域において、国内同様にエンドユーザーの顧客管理を通じて事業の底上げを図ってまいります。特に米国においては、2020年6月に飲食業態併設の店舗兼事業拠点Snow Peak USA Headquarters(Snow Peak HQ4)を開設するほか、チェーン展開をする取引先の小売店舗での取扱製品および訴求強化など、新規顧客を創造する体制を構築してまいります。

また、アパレル事業およびその他の新規事業におきましては、アウトドア事業の顧客基盤をもとに確実なクロスセルに繋げることで、より高い事業成長を目指してまいります。

一方、費用につきましては、当期は人事・給与制度の改定に伴う人件費増、海外拠点における着実な体制構築、長期的な将来へ向けた戦略的案件が発生した結果、費用が増加しました。経営環境の不確実性に対応し長期的な収益力の強化を目指す中、次期においても当期同様に内外への投資フェーズであり、費用の増加を見込んでおります。

これらの状況を踏まえた上で、次期は、売上高16,500百万円(当連結会計年度比15.7%増)、営業利益1,000百万円(同8.2%増)、経常利益1,000百万円(同3.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円(同64.5%増)を見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2020年12月期(予想)	16,500	1,000	1,000	700	39.60
2019年12月期(実績)	14,260	924	962	425	26.90
増減率(%)	15.7	8.2	3.9	64.5	47.2

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、今後につきましては、国際財務報告基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,012,477	3,298,154
受取手形及び売掛金	2,046,954	2,096,852
商品及び製品	1,155,412	1,965,982
仕掛品	41,051	77,322
原材料及び貯蔵品	87,459	107,922
その他	81,695	186,534
貸倒引当金	△12,718	△3,516
流動資産合計	6,412,331	7,729,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,982,318	3,041,249
機械装置及び運搬具(純額)	51,233	72,111
土地	771,148	835,478
リース資産(純額)	15,628	30,861
建設仮勘定	165,132	679,469
その他(純額)	152,869	181,202
有形固定資産合計	4,138,331	4,840,373
無形固定資産		
ソフトウェア	521,248	471,145
のれん	—	200,441
その他	67,369	95,771
無形固定資産合計	588,617	767,358
投資その他の資産		
投資有価証券	265,521	702,014
繰延税金資産(固定)	183,228	85,971
その他	629,785	790,449
貸倒引当金(固定)	△0	—
投資その他の資産合計	1,078,534	1,578,435
固定資産合計	5,805,484	7,186,167
資産合計	12,217,816	14,915,419

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,655	319,045
短期借入金	2,305,000	3,645,600
一年内返済予定長期借入金	248,556	40,534
リース債務	4,070	6,370
未払金	427,331	718,871
未払法人税等	417,168	174,617
役員株式給付引当金	38,635	31,210
従業員株式給付引当金	44,464	25,086
その他	248,074	259,145
流動負債合計	4,048,956	5,220,480
固定負債		
長期借入金	796,482	30,000
リース債務	9,900	20,588
退職給付に係る負債	35,296	48,909
製品保証引当金	208,337	215,757
ポイント引当金	195,019	229,055
資産除去債務	132,660	149,427
長期末払金	380,613	377,613
その他	25,340	71,193
固定負債合計	1,783,650	1,142,546
負債合計	5,832,606	6,363,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,038	2,154,528
資本剰余金	3,423,511	4,507,995
利益剰余金	2,004,740	2,230,157
自己株式	△135,280	△403,347
株主資本合計	6,363,010	8,489,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	37,101
為替換算調整勘定	△1,427	9,451
その他の包括利益累計額合計	△1,427	46,552
新株予約権	6,087	11,153
非支配株主持分	17,539	5,353
純資産合計	6,385,209	8,552,392
負債純資産合計	12,217,816	14,915,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	12,070,909	14,260,803
売上原価	5,637,785	6,540,834
売上総利益	6,433,124	7,719,969
販売費及び一般管理費	5,512,763	6,795,871
営業利益	920,360	924,098
営業外収益		
受取利息	256	286
受取配当金	1	57
為替差益	—	2,014
協賛金収入	27,590	—
補助金収入	2,503	57,061
その他	37,225	22,072
営業外収益合計	67,576	81,493
営業外費用		
支払利息	8,830	8,212
持分法による投資損失	2,463	1,780
新株発行費	3,163	14,202
為替差損	72,316	—
債権売却損	4,468	3,990
和解金	—	11,196
その他	13,222	3,325
営業外費用合計	104,464	42,709
経常利益	883,472	962,882
特別損失		
減損損失	31,286	46,282
固定資産除却損	24,158	23,143
事業整理損	9,069	—
投資有価証券評価損	—	96,803
特別損失合計	64,514	166,229
税金等調整前当期純利益	818,958	796,652
法人税、住民税及び事業税	398,269	273,773
法人税等還付税額	—	△927
法人税等調整額	△59,941	98,017
法人税等合計	338,328	370,864
当期純利益	480,630	425,788
非支配株主に帰属する当期純利益	1,826	356
親会社株主に帰属する当期純利益	478,803	425,432

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	480,630	425,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	37,101
為替換算調整勘定	△22,942	10,878
その他の包括利益合計	△22,942	47,980
包括利益	457,687	473,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	455,860	473,412
非支配株主に係る包括利益	1,826	356

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,520	2,452,993	1,700,994	△135,280	4,118,226
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	970,518	970,518			1,941,037
剰余金の配当			△175,057		△175,057
親会社株主に帰属する当期純利益			478,803		478,803
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	970,518	970,518	303,745	—	2,244,783
当期末残高	1,070,038	3,423,511	2,004,740	△135,280	6,363,010

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	21,514	21,514	—	10,713	4,150,454
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						1,941,037
剰余金の配当						△175,057
親会社株主に帰属する当期純利益						478,803
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△22,942	△22,942	6,087	6,826	△10,028
当期変動額合計	—	△22,942	△22,942	6,087	6,826	2,234,755
当期末残高	—	△1,427	△1,427	6,087	17,539	6,385,209

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,038	3,423,511	2,004,740	△135,280	6,363,010
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,084,489	<u>1,084,489</u>			<u>2,168,978</u>
剰余金の配当			△192,557		△192,557
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>425,432</u>		<u>425,432</u>
自己株式の取得				<u>△353,629</u>	<u>△353,629</u>
自己株式の処分		<u>△5</u>		<u>85,562</u>	<u>85,556</u>
連結子会社株式の取得による持分の増減			△7,458		△7,458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,084,489	1,084,483	<u>225,416</u>	△268,067	<u>2,126,323</u>
当期末残高	2,154,528	4,507,995	<u>2,230,157</u>	△403,347	<u>8,489,333</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△1,427	△1,427	6,087	17,539	6,385,209
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						<u>2,168,978</u>
剰余金の配当						△192,557
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>425,432</u>
自己株式の取得						<u>△353,629</u>
自己株式の処分						<u>85,556</u>
連結子会社株式の取得による持分の増減						△7,458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,101	10,878	47,980	5,065	△12,185	40,859
当期変動額合計	37,101	10,878	47,980	5,065	△12,185	<u>2,167,183</u>
当期末残高	37,101	9,451	46,552	11,153	5,353	<u>8,552,392</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	818,958	796,652
減価償却費	573,470	554,002
のれん償却額	—	50,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,820	△9,629
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	38,635	△7,424
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	44,464	△19,377
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,430	14,880
製品保証引当金の増減額(△は減少)	19,974	7,420
ポイント引当金の増減額(△は減少)	34,279	34,832
受取利息及び受取配当金	△257	△344
支払利息	8,830	8,212
新株発行費	3,163	14,202
和解金	—	11,196
為替差損益(△は益)	2,267	1,779
持分法による投資損益(△は益)	2,463	1,780
協賛金収入	△27,590	—
補助金収入	△2,503	△57,061
減損損失	31,286	46,282
固定資産除却損	24,158	23,143
投資有価証券評価損益(△は益)	—	96,803
売上債権の増減額(△は増加)	△998,751	73,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,242	△864,666
仕入債務の増減額(△は減少)	181,403	△14,757
その他	379,995	214,168
小計	1,185,739	975,260
利息及び配当金の受取額	257	344
利息の支払額	△8,845	△8,218
和解金の支払額	—	△11,196
補助金の受取額	2,503	57,061
協賛金の受取額	27,590	—
法人税等の支払額	△36,937	△518,137
法人税等の還付額	269,522	1,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,439,829	496,239

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,516	△28,713
有形固定資産の取得による支出	△268,581	△1,003,742
有形固定資産の売却による収入	7,212	—
無形固定資産の取得による支出	△84,643	△180,035
投資有価証券の取得による支出	△200,016	△479,651
投資有価証券の売却による収入	—	4,986
貸付金の回収による収入	1,256	2,298
貸付けによる支出	△1,890	△5,647
敷金及び保証金の差入による支出	△34,795	△118,508
敷金及び保証金の回収による収入	13,905	12,645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△155,511
その他	9,608	2,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556,426	△1,949,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	1,220,600
長期借入金の返済による支出	△926,514	△1,089,530
リース債務の返済による支出	△6,063	△6,117
株式の発行による支出	△3,163	△14,202
新株予約権の発行による収入	15,663	19,062
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,931,461	2,154,982
自己株式の取得による支出	—	△353,629
配当金の支払額	△174,422	△192,298
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,141,962	1,738,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,085	5,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,018,279	291,721
現金及び現金同等物の期首残高	992,388	3,010,667
現金及び現金同等物の期末残高	3,010,667	3,302,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」119,925千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」183,228千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業を単一のセグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	412.97円	495.70円
1株当たり当期純利益金額	33.55円	26.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33.24円	26.71円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	478,803	425,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	478,803	425,432
普通株式の期中平均株式数(株)	14,273,119	15,817,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	130,188	107,799
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	—
(うち新株予約権(株))	(130,188)	(107,799)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。